

II 調査結果の概要

1 概況

平成26年の調査の結果として、事業所数は1,008事業所、従業者数は19,464人、製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)は5,967億6,480万円であった。前回の調査と比べ、事業所数は34事業所減少、従業者数は586人減少、製造品出荷額等は8億4,987万円減少した。

表1 年次別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	全数		4人以上	全数		4人以上	全数	4人以上	
	実数 (事業所)	指数		実数 (人)	指数			実数 (万円)	指数
平成16年	1,370	100.0	750	23,921	100.0	20,596	—	56,935,652	100.0
17	1,198	87.4	782	21,591	90.3	20,694	60,449,665	59,851,327	105.1
18	1,271	92.8	755	23,258	97.2	20,818	—	63,463,797	111.5
19	1,260	92.0	760	22,042	92.1	20,970	—	66,389,300	116.6
20	1,151	84.0	754	22,093	92.4	21,255	68,371,117	67,704,838	118.9
21	1,175	85.8	679	21,426	89.6	20,366	—	53,496,972	94.0
22	1,131	82.6	642	21,242	88.8	20,218	—	52,746,957	92.6
24	1,088	79.4	625	20,822	87.0	19,879	—	56,715,237	99.6
25	1,042	76.1	593	20,050	83.8	19,140	—	59,761,467	105.0
26	1,008	73.6	562	19,464	81.4	18,552	—	59,676,480	104.8

注1:4人以上…従業者4人以上の事業所を表す。平成16、18、19、21、22、24、25、26年は従業者1～3人の事業所を調査票調査の非対象とする方法(裾切り調査)で実施した。

注2:平成23年は平成24経済センサスー活動調査の実施に伴い中止した。

注3:指数…平成16年=100.0

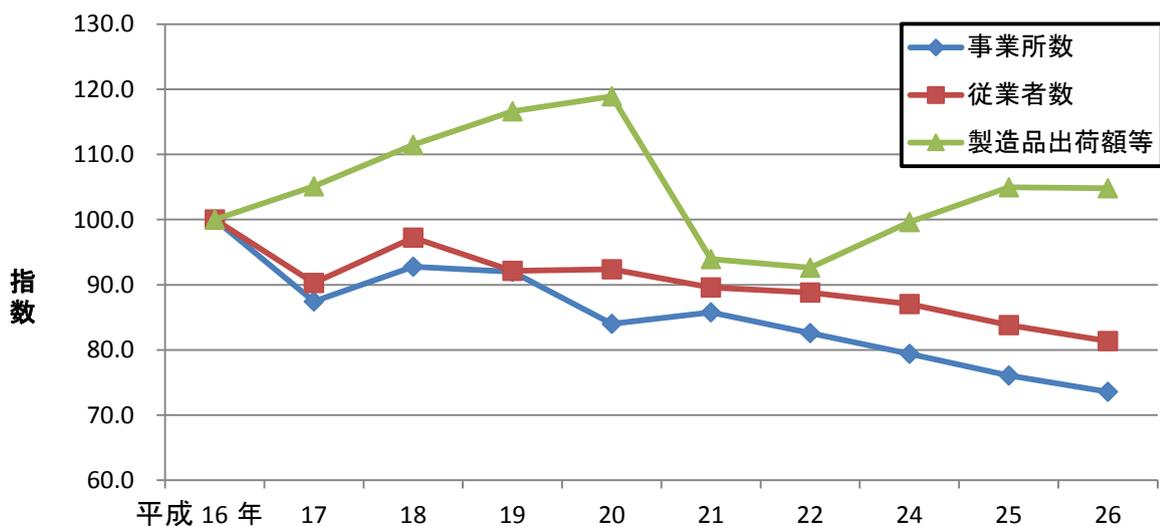


図1 最近10力年の指数の推移

2 事業所数

事業所数は1,008事業所で前回の調査と比べ、34事業所減少した。

(1)業種別の事業所数(全事業所)

業種別の事業所数は、食料品が164事業所(構成比16.3%)で最も多く、次いで金属製品が143事業所(14.2%)、生産用機械が125事業所(12.4%)、輸送機械が65事業所(6.4%)、電気機械が64事業所(6.3%)の順であった。これらの5業種で全体の55.6%を占めている。

前年比は、全24業種のうち1業種では増加、12業種では増減なしであり、11業種では減少した。

図2 業種別の事業所数の構成比

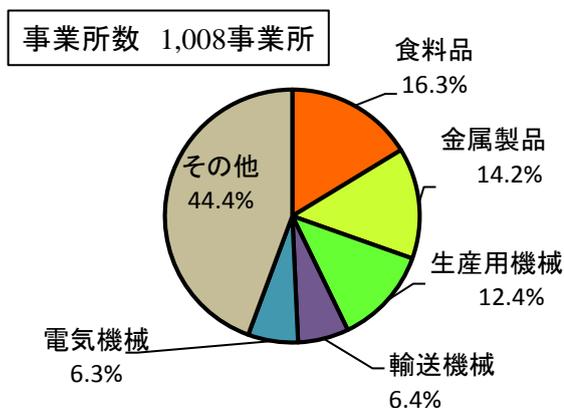


表2 産業分類中分類別・年次別の事業所数(全事業所)

中分類	平成24年		平成25年		平成26年		
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	1,088	100.0	1,042	100.0	1,008	100.0	▲ 3.3
食料品	176	16.2	168	16.1	164	16.3	▲ 2.4
飲料・たばこ・飼料	50	4.6	50	4.8	49	4.9	▲ 2.0
繊維工業	35	3.2	32	3.1	30	3.0	▲ 6.3
木材・木製品	10	0.9	10	1.0	10	1.0	0.0
家具・装備品	37	3.4	36	3.5	36	3.6	0.0
パルプ・紙	31	2.8	28	2.7	28	2.8	0.0
印刷	60	5.5	55	5.3	54	5.4	▲ 1.8
化学工業	7	0.6	7	0.7	7	0.7	0.0
石油・石炭	—	—	1	0.1	1	0.1	0.0
プラスチック製品	52	4.8	50	4.8	51	5.1	2.0
ゴム製品	2	0.2	3	0.3	3	0.3	0.0
なめし革・同製品	1	0.1	1	0.1	1	0.1	0.0
窯業・土石	22	2.0	23	2.2	23	2.3	0.0
鉄鋼業	19	1.7	15	1.4	15	1.5	0.0
非鉄金属	20	1.8	17	1.6	16	1.6	▲ 5.9
金属製品	152	14.0	147	14.1	143	14.2	▲ 2.7
はん用機械	44	4.0	43	4.1	43	4.3	0.0
生産用機械	141	13.0	133	12.8	125	12.4	▲ 6.0
業務用機械	24	2.2	24	2.3	24	2.4	0.0
電子部品・デバイス・電子回路	8	0.7	7	0.7	7	0.7	0.0
電気機械	66	6.1	68	6.5	64	6.3	▲ 5.9
情報通信機械	5	0.5	5	0.5	4	0.4	▲ 20.0
輸送機械	76	7.0	67	6.4	65	6.4	▲ 3.0
その他の製造業	47	4.3	48	4.6	45	4.5	▲ 6.3

注:総数は産業分類不詳を含む。

(2)従業者規模別の事業所数(全事業所)

従業者規模別の事業所数は、1～3人の規模が443事業所（構成比44.2%）、4～29人の規模が465事業所（46.1%）であり、小規模事業所が全体の90.3%を占めた。また、30～299人の中規模が86事業所（8.6%）、300人以上の大規模が11事業所（1.1%）であった。

前年比は、大規模では増減なしであり、小規模で3.0%、中規模で6.5%減少した。

図3 従業者規模別の事業所数の構成比

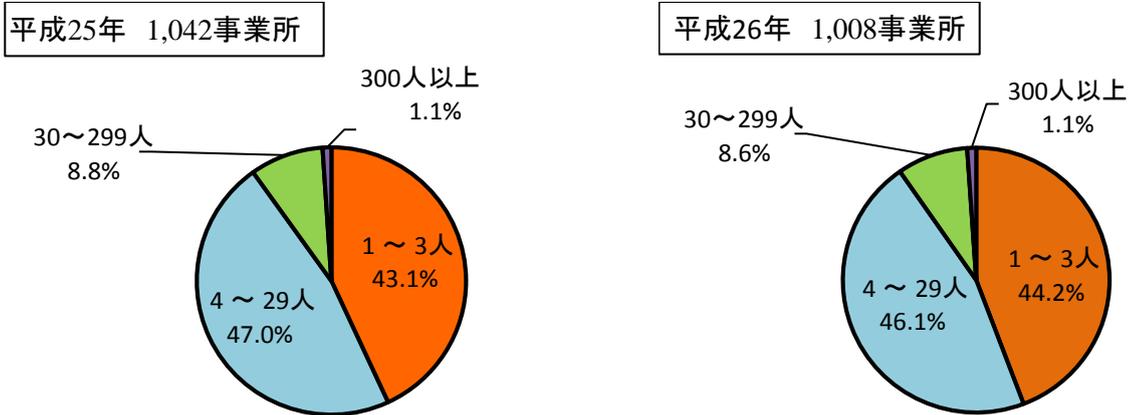


表3 従業者規模別・年次別の事業所数(全事業所)

従業者規模	平成25年		平成26年			
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)	
総数	1,042	100.0	1,008	100.0	▲ 3.3	
小規模	1～3人	449	43.1	446	44.2	▲ 3.0
	4～9人	241	23.1	223	22.1	
	10～19人	171	16.4	170	16.9	
	20～29人	78	7.5	72	7.1	
中規模	30～49人	39	3.7	34	3.4	▲ 6.5
	50～99人	38	3.6	38	3.8	
	100～299人	15	1.4	14	1.4	
大規模	300～499人	7	0.7	7	0.7	0.0
	500～999人	1	0.1	1	0.1	
	1000人以上	3	0.3	3	0.3	

(3)地区別の事業所数(従業者4人以上事業所)

地区別の事業所数は、片浜地区が146事業所（構成比26.0%）で最も多く、次いで金岡地区が115事業所（20.5%）、原地区が56事業所（10.0%）の順であった。これらの3地区で全体の56.5%を占めている。

前年比は、全16地区のうち2地区で増加、3地区で増減なしであり、10地区で減少した。

表4 地区別・年次別の事業所数(従業者4人以上事業所)

地 区	平成25年		平成26年		
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)
総 数	593	100.0	562	100.0	▲ 5.2
第 一 地 区	7	1.2	7	1.2	0.0
第 二 地 区	40	6.7	37	6.6	▲ 7.5
第 三 地 区	13	2.2	12	2.1	▲ 7.7
第 四 地 区	36	6.1	33	5.9	▲ 8.3
第 五 地 区	21	3.5	20	3.6	▲ 4.8
大 平 地 区	8	1.3	7	1.2	▲ 12.5
片 浜 地 区	150	25.3	146	26.0	▲ 2.7
金 岡 地 区	122	20.6	115	20.5	▲ 5.7
大 岡 地 区	42	7.1	37	6.6	▲ 11.9
静 浦 地 区	43	7.3	38	6.8	▲ 11.6
愛 鷹 地 区	23	3.9	25	4.4	8.7
内 浦 地 区	1	0.2	1	0.2	0.0
西 浦 地 区	—	—	—	—	—
原 地 区	61	10.3	56	10.0	▲ 8.2
浮 島 地 区	14	2.4	16	2.8	14.3
戸 田 地 区	12	2.0	12	2.1	0.0

(4)静岡県内市町の事業所数(従業者4人以上事業所)

事業所数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体のは5.7%を占め、構成比は前年と比較して0.2%減少した。

表5 年次別・静岡県内の他市町との事業所数の比較(従業者4人以上事業所)

県市町	平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
全 県	10,431	100.0	10,037	100.0	9,777	100.0
静 岡 市	1,582	15.2	1,547	15.4	1,488	15.2
浜 松 市	2,244	21.5	2,143	21.4	2,104	21.5
富 士 市	872	8.4	860	8.6	833	8.5
沼 津 市	625	6.0	593	5.9	562	5.7
三 島 市	204	2.0	189	1.9	177	1.8
御 殿 場 市	161	1.5	164	1.6	157	1.6
裾 野 市	104	1.0	107	1.1	109	1.1
清 水 町	113	1.1	108	1.1	106	1.1
長 泉 町	111	1.1	104	1.0	100	1.0
函 南 町	60	0.6	59	0.6	58	0.6
その他の市	3,984	38.2	3,817	38.0	3,749	38.3
その他の町	371	3.6	346	3.4	334	3.4

3 従業者数

従業者数は19,464人で前回の調査と比べ、586人減少した。

(1)業種別の従業者数(全事業所)

業種別の従業者数は、電気機械が3,976人(構成比20.4%)で最も多く、次いで食料品が2,911人(15.0%)、生産用機械が2,422人(12.4%)、化学工業が1,670人(8.6%)の順であった。これら4業種で全体の56.4%を占めている。

前年比は、全24業種のうち11業種では増加、2業種では増減なしであり、11業種では減少した。

図4 業種別の従業者数の構成比

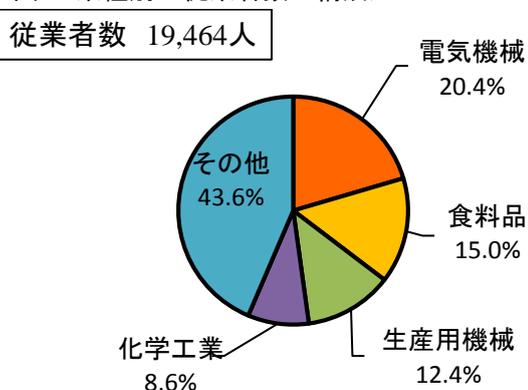


表6 産業分類中分類別・年次別の従業者数(全事業所)

中分類	平成24年		平成25年		平成26年		前年比 (%)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	20,822	100.0	20,050	100.0	19,464	100.0	▲ 2.9
食料品	3,121	15.0	3,025	15.1	2,911	15.0	▲ 3.8
飲料・たばこ・飼料	278	1.3	282	1.4	218	1.1	▲ 22.7
繊維工業	139	0.7	123	0.6	123	0.6	0.0
木材・木製品	32	0.2	39	0.2	42	0.2	7.7
家具・装備品	124	0.6	107	0.5	108	0.6	0.9
パルプ・紙	720	3.5	607	3.0	610	3.1	0.5
印刷	746	3.6	497	2.5	482	2.5	▲ 3.0
化学工業	1,782	8.6	1,757	8.8	1,670	8.6	▲ 5.0
石油・石炭	—	—	26	0.1	23	0.1	▲ 11.5
プラスチック製品	879	4.2	853	4.3	888	4.6	4.1
ゴム製品	32	0.2	46	0.2	50	0.3	8.7
なめし革・同製品	3	0.0	3	0.0	3	0.0	0.0
窯業・土石	142	0.7	134	0.7	126	0.6	▲ 6.0
鉄鋼業	171	0.8	164	0.8	183	0.9	11.6
非鉄金属	916	4.4	853	4.3	888	4.6	4.1
金属製品	1,367	6.6	1,309	6.5	1,351	6.9	3.2
はん用機械	837	4.0	815	4.1	696	3.6	▲ 14.6
生産用機械	3,384	16.3	2,732	13.6	2,422	12.4	▲ 11.3
業務用機械	350	1.7	338	1.7	390	2.0	15.4
電子部品・デバイス・電子回路	122	0.6	92	0.5	94	0.5	2.2
電気機械	3,465	16.6	4,012	20.0	3,976	20.4	▲ 0.9
情報通信機械	636	3.1	663	3.3	627	3.2	▲ 5.4
輸送機械	1,348	6.5	1,310	6.5	1,331	6.8	1.6
その他の製造業	223	1.1	256	1.3	252	1.3	▲ 1.6

注:総数は産業分類不詳を含む。

(2)従業者規模別の従業者数(全事業所)

従業者規模別の従業者数は、従業者数1～29人の小規模事業所が6,450人(構成比33.1%)、従業者数30～299人の中規模事業所が5,802人(29.8%)、従業者数300人以上の大規模事業所が7,212人(37.1%)である。前回の調査では大規模、小規模、中規模の順で構成比が大きかった。今回も大規模、小規模、中規模の順となっている。

前年比は、大規模事業所では増加し、中規模、小規模では減少した。

図5 従業者規模別の従業者数の構成比

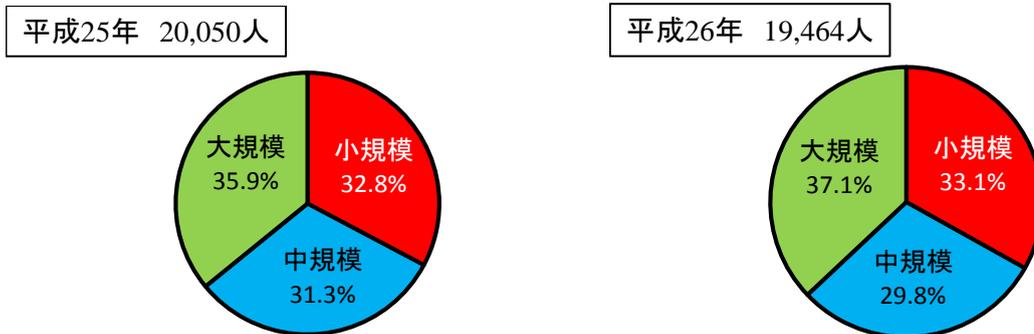


表7 従業者規模別・年次別の従業者数(全事業所)

従業者規模	平成25年		平成26年			
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	前年比(%)	
総数	20,050	100.0	19,464	100.0	▲ 2.9	
小規模	1～3人	910	4.5	912	4.7	▲ 1.9
	4～9人	1,479	7.4	1,427	7.3	
	10～19人	2,300	11.5	2,358	12.1	
	20～29人	1,885	9.4	1,753	9.0	
中規模	30～49人	1,505	7.5	1,303	6.7	▲ 7.5
	50～99人	2,584	12.9	2,598	13.3	
	100～299人	2,186	10.9	1,901	9.8	
大規模	300～499人	2,673	13.3	2,658	13.7	0.2
	500～999人	721	3.6	697	3.6	
	1000人以上	3,807	19.0	3,857	19.8	

(3)地区別の従業者数(従業者4人以上事業所)

地区別の従業者数は、片浜地区が5,329人(構成比28.7%)で最も多く、次いで大岡地区が2,996人(16.1%)、金岡地区が2,663人(14.4%)、原地区が2,655人(14.3%)、第五地区が1,909人(10.3%)の順であった。

前年比は、全16地区のうち5地区で増加、2地区で増減なし、9地区で減少した。

表8 地区別・年次別の従業者数(従業者4人以上事業所)

地 区	平成25年		平成26年		
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
総 数	19,140	100.0	18,552	100.0	▲ 3.1
第 一 地 区	85	0.4	90	0.5	5.9
第 二 地 区	815	4.3	695	3.7	▲ 14.7
第 三 地 区	122	0.6	119	0.6	▲ 2.5
第 四 地 区	567	3.0	548	3.0	▲ 3.4
第 五 地 区	1,954	10.2	1,909	10.3	▲ 2.3
大 平 地 区	78	0.4	79	0.4	1.3
片 浜 地 区	5,273	27.5	5,329	28.7	1.1
金 岡 地 区	2,736	14.3	2,663	14.4	▲ 2.7
大 岡 地 区	3,220	16.8	2,996	16.1	▲ 7.0
静 浦 地 区	578	3.0	563	3.0	▲ 2.6
愛 鷹 地 区	426	2.2	468	2.5	9.9
内 浦 地 区	4	0.0	4	0.0	0.0
西 浦 地 区	—	—	—	—	—
原 地 区	2,841	14.8	2,655	14.3	▲ 6.5
浮 島 地 区	253	1.3	244	1.3	▲ 3.6
戸 田 地 区	188	1.0	190	1.0	1.1

(4)静岡県内市町の従業者数(従業者4人以上事業所)

事業所数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の4.8%を占め、構成比は前年と比較して0.1%減少した。

表9 年次別・静岡県内の他市町との従業者数の比較(従業者4人以上事業所)

県市町	平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全 県	393,687	100.0	388,877	100.0	386,924	100.0
静 岡 市	45,822	11.6	45,623	11.7	45,022	11.6
浜 松 市	72,349	18.4	71,193	18.3	70,032	18.1
富 士 市	31,803	8.1	31,822	8.2	32,742	8.5
沼 津 市	19,879	5.0	19,140	4.9	18,552	4.8
三 島 市	7,137	1.8	6,802	1.7	6,515	1.7
御 殿 場 市	8,750	2.2	8,499	2.2	8,290	2.1
裾 野 市	8,094	2.1	7,574	1.9	7,263	1.9
清 水 町	2,975	0.8	3,076	0.8	3,109	0.8
長 泉 町	5,277	1.3	5,047	1.3	5,103	1.3
函 南 町	1,290	0.3	1,241	0.3	1,241	0.3
その他の市	174,018	44.2	172,911	44.5	173,982	45.0
その他の町	16,293	4.1	15,949	4.1	15,073	3.9

4 製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

製造品出荷額等は5,967億6,480万円で、前回の調査と比べ、8億4987万円減少した。

図6 業種別の製造品出荷額等の構成比

(1)業種別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

業種別の製造品出荷額等は、電気機械が1,321億4,042万円(構成比22.1%)で最も多く、次いで化学工業が813億7,853万円(13.6%)、非鉄金属が745億6286万円(12.5%)、生産用機械が730億5,383万円(12.2%)、食料品540億2,581万円(9.1%)の順であった。これら5業種で全体の69.5%を占めている。

前年比は、全24業種のうち14業種では増加、7業種では減少した。

製造品出荷額等 5,967億6,480万円

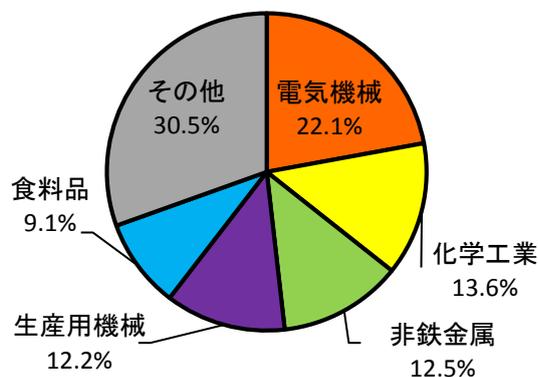


表10 産業分類中分類別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

中分類	平成24年		平成25年		平成26年		前年比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総数	56,715,237	100.0	59,761,467	100.0	59,676,480	100.0	▲ 0.1
食料品	5,649,956	10.0	5,363,684	9.0	5,402,581	9.1	0.7
飲料・たばこ・飼料	307,867	0.5	292,928	0.5	259,585	0.4	▲ 11.4
繊維工業	44,295	0.1	32,745	0.1	35,558	0.1	8.6
木材・木製品	X	X	40,797	0.1	43,108	0.1	5.7
家具・装備品	89,000	0.2	80,386	0.1	80,107	0.1	▲ 0.3
パルプ・紙	2,194,436	3.9	1,931,660	3.2	2,289,982	3.8	18.5
印刷	840,754	1.5	462,604	0.8	499,134	0.8	7.9
化学工業	5,667,424	10.0	8,508,301	14.2	8,137,853	13.6	▲ 4.4
石油・石炭	—	—	X	X	X	X	X
プラスチック製品	1,456,326	2.6	1,587,163	2.7	1,647,495	2.8	3.8
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	240,338	0.4	258,615	0.4	221,448	0.4	▲ 14.4
鉄鋼業	924,635	1.6	955,558	1.6	1,015,349	1.7	6.3
非鉄金属	5,252,236	9.3	5,720,464	9.6	7,456,286	12.5	30.3
金属製品	2,251,001	4.0	2,082,686	3.5	2,190,549	3.7	5.2
はん用機械	1,732,085	3.1	1,312,116	2.2	1,543,316	2.6	17.6
生産用機械	11,902,224	21.0	10,771,886	18.0	7,305,383	12.2	▲ 32.2
業務用機械	769,980	1.4	712,653	1.2	810,045	1.4	13.7
電子部品・デバイス・電子回路	159,337	0.3	107,013	0.2	98,167	0.2	▲ 8.3
電気機械	11,566,379	20.4	12,397,098	20.7	13,214,042	22.1	6.6
情報通信機械	2,420,225	4.3	3,721,470	6.2	3,539,864	5.9	▲ 4.9
輸送機械	2,943,334	5.2	3,021,001	5.1	3,461,360	5.8	14.6
その他の製造業	248,198	0.4	291,698	0.5	311,219	0.5	6.7

(2) 従業者規模別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

従業者規模別の製造品出荷額等は、従業者数4～29人の小規模事業所が877億9,880万円(構成比14.7%)、従業者数30～299人の中規模事業所が1,654億7,116万円(27.7%)、従業者数300人以上の大規模事業所が3,434億9,484万円(57.6%)である。

前年比は、大規模事業所と小規模事業所で増加し、中規模事業所では減少した。

図7 従業者規模別の製造品出荷額等の構成比

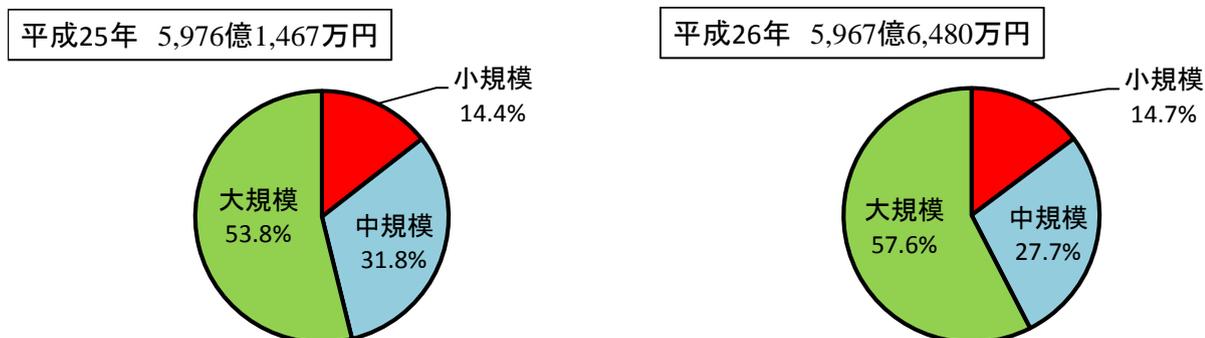


表11 従業者規模別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

従業者規模	平成25年		平成26年		
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	59,761,467	100.0	59,676,480	100.0	▲ 0.1
小規模 4～9人	1,608,961	2.7	1,608,707	2.7	
10～19人	3,846,852	6.4	3,757,678	6.3	1.9
20～29人	3,156,960	5.3	3,413,495	5.7	
中規模 30～49人	2,905,240	4.9	3,099,160	5.2	
50～99人	9,969,149	16.7	8,546,090	14.3	▲ 12.8
100～299人	6,111,382	10.2	4,901,866	8.2	
大規模 300～499人	15,315,685	25.6	16,858,099	28.2	
500～999人	X	X	X	X	5.9
1000人以上	X	X	X	X	

(3) 地区別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

地区別の製造品出荷額等は、片浜地区が1,769億2,222万円(29.6%)で最も多く、次いで大岡地区が1,273億5,628万円(構成比21.3%)、原地区が1,179億4,793万円(19.8%)、金岡地区が683億1,269万円(11.4%)、第五地区が630億6,091万円(10.6%)の順であった。

前年比は、全16地区のうち9地区で増加し、5地区で減少した。

表12 地区別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

地 区	平成25年		平成26年		
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総 数	59,761,467	100.0	59,676,480	100.0	▲ 0.1
第 一 地 区	132,291	0.2	137,218	0.2	3.7
第 二 地 区	1,052,918	1.8	915,168	1.5	▲ 13.1
第 三 地 区	220,532	0.4	240,201	0.4	8.9
第 四 地 区	823,708	1.4	680,311	1.1	▲ 17.4
第 五 地 区	5,946,284	10.0	6,306,091	10.6	6.1
大 平 地 区	X	X	X	X	X
片 浜 地 区	16,007,087	26.8	17,692,222	29.6	10.5
金 岡 地 区	5,843,751	9.8	6,831,269	11.4	16.9
大 岡 地 区	16,336,923	27.3	12,735,628	21.3	▲ 22.0
静 浦 地 区	908,492	1.5	924,122	1.5	1.7
愛 鷹 地 区	716,062	1.2	641,893	1.1	▲ 10.4
内 浦 地 区	X	X	X	X	X
西 浦 地 区	—	—	—	—	—
原 地 区	11,023,300	18.4	11,794,793	19.8	7.0
浮 島 地 区	415,805	0.7	419,842	0.7	1.0
戸 田 地 区	279,482	0.5	308,633	0.5	10.4

(4)静岡県内市町の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

製造品出荷額等を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の3.7%を占め、構成比は前回調査から減少した。

表13 年次別・静岡県内の他市町との製造品出荷額等の比較(従業者4人以上事業所)

県 市 町	平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	製造品出荷額等 (億円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (億円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (億円)	構成比 (%)
全 県	157,077	100.0	156,991	100.0	160,507	100.0
静 岡 市	17,111	10.9	17,517	11.2	17,584	11.0
浜 松 市	20,853	13.3	21,303	13.6	20,058	12.5
富 士 市	13,025	8.3	12,791	8.1	13,677	8.5
沼 津 市	5,672	3.6	5,976	3.8	5,968	3.7
三 島 市	1,824	1.2	1,795	1.1	1,829	1.1
御 殿 場 市	3,888	2.5	3,815	2.4	3,998	2.5
裾 野 市	4,622	2.9	4,074	2.6	3,866	2.4
清 水 町	823	0.5	857	0.5	961	0.6
長 泉 町	3,105	2.0	3,299	2.1	3,787	2.4
函 南 町	258	0.2	245	0.2	259	0.2
その他の市	80,632	51.3	80,313	51.2	83,572	52.1
その他の町	5,267	3.4	5,008	3.2	4,948	3.1

5 在庫額(従業者30人以上事業所)

年末在庫総額は762億8,083万円で、前回調査時と比べ197億3,811万円減少した。

表14 在庫額の推移(従業者30人以上事業所) 単位:万円

区 分	平成24年	平成25年	平成26年
在 庫 総 額	7,124,347	9,601,894	7,628,083
製 造 品	1,767,847	2,213,560	1,949,376
半製品・仕掛品	3,761,631	5,580,455	4,179,082
原材料・燃料	1,594,869	1,807,879	1,499,625

6 付加価値額(従業者30人以上事業所)

付加価値額は1,328億6,298万円で、前回調査時と比べ187億8,000万円減少した。

表15 付加価値額の推移(従業者30人以上事業所) 単位:万円

区 分	平成24年	平成25年	平成26年
付 加 価 値 額	11,983,197	15,164,298	13,286,298

7 有形固定資産投資総額(従業者30人以上事業所)

土地を含む投資総額は162億4,118万円で、前回調査時と比べ87億5,692万円減少した。

表16 有形固定資産投資総額の推移(従業者30人以上事業所) 単位:万円

区 分	平成24年	平成25年	平成26年
投 資 総 額	2,663,908	2,499,810	1,624,118